

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年8月10日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 青木マリーン株式会社

【英訳名】 AOKI MARINE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎正一

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀南一丁目4番15号

【電話番号】 06(6455)7158(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 新井道弥

(本店業務の一部は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 青木マリーン株式会社 本社
(神戸市東灘区魚崎西町三丁目4番3号)

【電話番号】 078(856)9131(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 関本利弘

【縦覧に供する場所】 青木マリーン株式会社 東京本店
(東京都江東区亀戸一丁目8番7号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第33期 第1四半期 累計(会計)期間	第32期 (連結会計年度)
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	3,337,814	1,429,365	13,868,733
経常利益 (千円)	35,025	117,375	352,642
四半期(当期)純利益 (千円)	38,661	227,198	261,865
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)		2,949,500	
発行済株式総数 (千株)		8,450	
純資産額 (千円)	6,841,752	7,033,472	7,047,635
総資産額 (千円)	8,807,448	8,280,654	8,941,715
1株当たり純資産額 (円)	814.95	837.89	839.55
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	4.61	27.07	31.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	77.7	84.9	78.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	208,767	320,186	552,794
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,024,858	13,694	1,560,240
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,492	46,192	50,540
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,723,046	1,766,614	1,478,927
従業員数 (名)	98	90	96

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成22年4月1日付で、連結子会社であったテクノマックス株式会社を吸収合併したことに伴い、第33期第1四半期累計(会計)期間から四半期財務諸表を作成しているため、上記期間のうち第32期第1四半期連結累計(会計)期間及び第32期(連結会計年度)は連結経営指標等を、第33期第1四半期累計(会計)期間は提出会社個別の経営指標等を記載しております。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社がないため、記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動において、連結子会社であったテクノマックス株式会社は、平成22年4月1日付で当社と合併いたしました。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、次の連結子会社が当社との合併により消滅しております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) テクノマックス株式会社	東京都 江東区	90,000	建設事業	100.0	役員の兼任 有

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	90
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

以下「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

第2 【事業の状況】

当社は、当第1四半期会計期間に連結子会社であったテクノマリックス株式会社を吸収合併したため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

従って業績数値に関する前年同四半期連結会計期間との比較は行っておりません。

なお、提出会社の個別の事業の状況は次のとおりであります。

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注高、売上高、繰越高

期別	種類別	前期繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計 (千円)	期中売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	建設事業	2,533,441	4,273,571	6,807,013	2,954,910	3,852,102
当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	建設事業	3,416,748	1,670,054	5,086,803	1,429,365	3,657,438
前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	建設事業	2,533,441	11,277,627	13,811,068	10,918,462	2,892,606

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、期中受注高にその増減額を含めております。したがって期中売上高にもかかる増減額が含まれております。

2 当第1四半期累計期間の前期繰越高については、平成22年4月1日付で、連結子会社であったテクノマリックス株式会社を吸収合併したことに伴い、テクノマリックス株式会社の次期繰越高524,142千円を含んでおります。

(2) 売上高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
前第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	建設事業	7,125	2,947,785 (2,672,215)	2,954,910
当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	建設事業	360,317	1,069,047 (990,416)	1,429,365

(注) 1 ()内数値は、事業主体が官公庁のものであり、内数であります。

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前第1四半期会計期間

施主名	売上実績	割合
信幸建設株式会社	1,697,242千円	57.4%
みらい建設工業株式会社	409,981	13.9

当第1四半期会計期間

施主名	売上実績	割合
大阪市	268,865千円	18.8%

(3) 繰越高(平成22年6月30日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
建設事業	2,203,360	1,454,077 (1,219,434)	3,657,438

(注) ()内数値は、事業主体が官公庁のものであり、内数であります。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当社の属する建設業界は、長年にわたる公共投資減少の影響を受け、引き続き厳しい経営環境で推移しております。

このような状況のなか、当社は、経営環境の変化に対応し、競争力の強化、更なる経営の効率化を目的として、平成22年4月1日付で、連結子会社であったテクノマックス株式会社を吸収合併しました。

このため、当第1四半期より個別財務諸表を作成しております。

当第1四半期累計期間は、大型工事が終了に近づいたことから、受注高は16億7千万円余、売上高は14億2千9百万円余となりましたが、利益面につきましては、原価の削減が図れたことから、営業利益は9千8百万円余、経常利益は1億1千7百万円余、四半期純利益は合併に伴い生じた特別損益で7千6百万円余の利益が発生したことから、2億2千7百万円余となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ3億4千3百万円余増加し、82億8千万円余となりました。

主な要因は、完成工事未収入金が1億6千6百万円余、子会社の吸収合併により関係会社株式が1億8千万円減少しましたが、子会社の吸収合併及び売上代金の回収に伴う現金及び預金が6億4千6百万円余増加したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ1億8千万円余増加し、12億4千7百万円余となりました。

主な要因は、工事未払金が5千8百万円余、子会社の吸収合併等により退職給付引当金が4千1百万円余及び負ののれんが5千8百万円余増加したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ1億6千3百万円余増加し、70億3千3百万円余となりました。

主な要因は、剰余金の配当金として5千万円余減少しましたが、四半期純利益を2億2千7百万円余計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間のキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少があったものの、四半期純利益及び売上債権の減少等により、3億2千万円余の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資不動産の売却等により、1千3百万円余の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、4千6百万円余の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期会計期間末残高は、17億6千6百万円余となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,450,000	8,450,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	8,450,000	8,450,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日		8,450,000		2,949,500		2,724,500

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,319,000	8,319	
単元未満株式	普通株式 76,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,450,000		
総株主の議決権		8,319	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式457株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 青木マリーン株式会社	大阪市北区大淀南一丁目 4 - 15	55,000		55,000	0.65
計		55,000		55,000	0.65

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	230	226	229
最低(円)	222	214	218

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令14号)に準じて記載しております。

当社は、平成22年4月1日付で、連結子会社であったテクノマリックスを吸収合併したことにより連結財務諸表非作成会社となり、前第1四半期会計期間及び前第1四半期累計期間の四半期財務諸表は作成していませんので記載していません。

そのため、前事業年度末の要約貸借対照表に代えて、前連結会計年度末の要約連結貸借対照表を、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を併記しております。

なお、当該四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第1四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、平成22年4月1日付で、連結子会社であったテクノマリックスを吸収合併したことにより連結財務諸表非作成会社となったことから、四半期連結財務諸表は作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期会計期間末
(平成22年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,402,614
受取手形	574,587
完成工事未収入金	886,222
未成工事支出金	5,331
材料貯蔵品	84,739
その他	30,802
貸倒引当金	36,616
流動資産合計	6,947,680
固定資産	
有形固定資産	
船舶(純額)	767,311
その他(純額)	281,658
有形固定資産合計	¹ 1,048,969
無形固定資産	7,668
投資その他の資産	
投資有価証券	77,875
投資不動産	132,692
その他	65,767
投資その他の資産合計	276,335
固定資産合計	1,332,973
資産合計	8,280,654
負債の部	
流動負債	
工事未払金	405,926
未払法人税等	5,618
未成工事受入金	134,393
工事損失引当金	4,466
賞与引当金	63,318
その他	219,908
流動負債合計	833,632
固定負債	
退職給付引当金	272,093
船舶特別修繕引当金	44,592
負ののれん	58,816
その他	38,047
固定負債合計	413,549
負債合計	1,247,181

(単位：千円)

当第1四半期会計期間末
(平成22年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	2,949,500
資本準備金	2,724,500
利益剰余金	1,408,733
自己株式	16,007
株主資本合計	7,066,726
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	33,253
評価・換算差額等合計	33,253
純資産合計	7,033,472
負債純資産合計	8,280,654

【前連結会計年度末の要約連結貸借対照表】

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,111,927
受取手形	654,178
完成工事未収入金	1,738,449
未成工事支出金	2,254
材料貯蔵品	85,668
その他	33,848
貸倒引当金	69,800
流動資産合計	7,556,527
固定資産	
有形固定資産	
船舶(純額)	790,929
その他(純額)	284,573
有形固定資産合計	¹ 1,075,503
無形固定資産	6,761
投資その他の資産	
投資有価証券	91,320
投資不動産	144,845
その他	66,757
投資その他の資産合計	302,923
固定資産合計	1,385,188
資産合計	8,941,715
負債の部	
流動負債	
工事未払金	973,059
未払法人税等	30,916
未成工事受入金	169,409
工事損失引当金	6,397
賞与引当金	42,724
その他	248,700
流動負債合計	1,471,207
固定負債	
退職給付引当金	266,858
船舶特別修繕引当金	47,386
負ののれん	70,579
その他	38,047
固定負債合計	422,872
負債合計	1,894,080

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	2,949,500
資本剰余金	2,724,500
利益剰余金	1,409,390
自己株式	15,946
株主資本合計	7,067,443
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	19,808
評価・換算差額等合計	19,808
純資産合計	7,047,635
負債純資産合計	8,941,715

(2)【四半期損益計算書】
【当第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,429,365
売上原価	1,238,835
売上総利益	190,529
販売費及び一般管理費	¹ 91,592
営業利益	98,937
営業外収益	
受取利息	3,547
受取配当金	2,510
負ののれん償却額	11,763
その他	617
営業外収益合計	18,438
経常利益	117,375
特別利益	
貸倒引当金戻入額	33,184
固定資産売却益	1,484
抱合せ株式消滅差益	177,488
その他	363
特別利益合計	212,520
特別損失	
固定資産除却損	84
厚生年金基金脱退損失	101,081
特別損失合計	101,165
税引前四半期純利益	228,730
法人税、住民税及び事業税	1,532
法人税等合計	1,532
四半期純利益	227,198

【前第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,337,814
売上原価	3,246,579
売上総利益	91,235
販売費及び一般管理費	¹ 90,000
営業利益	1,234
営業外収益	
受取利息	6,163
受取配当金	3,050
負ののれん償却額	11,763
その他	12,814
営業外収益合計	33,791
経常利益	35,025
特別利益	
固定資産売却益	8,546
その他	131
特別利益合計	8,678
特別損失	
固定資産除却損	1,165
特別損失合計	1,165
税金等調整前四半期純利益	42,538
法人税、住民税及び事業税	3,876
法人税等合計	3,876
四半期純利益	38,661

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】
【当第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	228,730
減価償却費	26,964
のれん償却額	11,763
貸倒引当金の増減額（は減少）	33,184
工事損失引当金の増減額（は減少）	1,930
賞与引当金の増減額（は減少）	20,594
退職給付引当金の増減額（は減少）	5,234
船舶特別修繕引当金の増減額（は減少）	2,794
受取利息及び受取配当金	6,057
有形固定資産売却損益（は益）	1,484
投資不動産売却損益（は益）	363
抱合せ株式消滅差損益（は益）	177,488
売上債権の増減額（は増加）	931,818
未成工事支出金の増減額（は増加）	3,076
材料貯蔵品の増減額（は増加）	929
仕入債務の増減額（は減少）	567,133
未成工事受入金の増減額（は減少）	35,016
その他	30,880
小計	343,097
法人税等の支払額	22,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	175
有形固定資産の売却による収入	1,498
無形固定資産の取得による支出	1,260
投資不動産の売却による収入	12,516
定期預金の純増減額（は増加）	3,000
利息及び配当金の受取額	4,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	46,132
その他	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,192
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	287,687
現金及び現金同等物の期首残高	1,156,407
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	322,519
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,766,614

【前第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

前第1四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	42,538
減価償却費	48,236
のれん償却額	11,763
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,900
賞与引当金の増減額(は減少)	22,463
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,574
船舶特別修繕引当金の増減額(は減少)	5,173
受取利息及び受取配当金	9,213
有形固定資産売却損益(は益)	8,546
有形固定資産除却損	1,165
投資不動産売却損益(は益)	131
売上債権の増減額(は増加)	274,584
未成工事支出金の増減額(は増加)	100,728
材料貯蔵品の増減額(は増加)	1,234
仕入債務の増減額(は減少)	70,319
未成工事受入金の増減額(は減少)	71,505
その他	2,236
小計	258,760
法人税等の支払額	49,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	270
有形固定資産の売却による収入	9,123
投資不動産の売却による収入	7,570
短期貸付金の回収による収入	2,000,000
利息及び配当金の受取額	8,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,024,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	47,295
その他	197
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,492
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,186,133
現金及び現金同等物の期首残高	2,536,913
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 4,723,046

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間
(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

- 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法
当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
- 2 固定資産の減価償却費の算定方法
固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用しているものについては事業年度に係る減価償却費の額を期間案分して算定する方法によっております。
- 3 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加算減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前事業年度において使用した将来業績予想を利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

項目	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	6,145,367千円

当社は、当第1四半期会計期間及び当第1四半期累計期間から四半期財務諸表作成会社となったため、前第1四半期会計期間末の(四半期貸借対照表関係)注記は記載しておりません。

なお、前連結会計年度末の(連結貸借対照表関係)注記は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	6,122,725千円

(四半期損益計算書関係)

項目	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	12,972千円
従業員給料手当	34,819千円
法定福利費	3,936千円
賞与引当金繰入額	3,163千円

当社は、当第1四半期会計期間及び当第1四半期累計期間から四半期財務諸表作成会社となったため、前第1四半期累計期間の(四半期損益計算書関係)注記は記載しておりません。

なお、前第1四半期連結累計期間における(四半期連結損益計算書関係)注記は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	16,296千円
従業員給料手当	32,890千円
法定福利費	5,148千円
貸倒引当金繰入額	5,900千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	
現金及び預金	5,402,614千円
預入期間が3か月超の定期預金	3,636,000千円
現金及び現金同等物	1,766,614千円

当社は、当第1四半期会計期間及び当第1四半期累計期間から四半期財務諸表作成会社となったため、前第1四半期累計期間の(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)注記は記載しておりません。

なお、前第1四半期連結累計期間における(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)注記は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	
現金及び預金	4,723,046千円
現金及び現金同等物	4,723,046千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	8,450,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	55,725

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	50,367	6	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、海上土木工事の請負を主たる事業とした建設事業と海運事業の2つの事業活動を展開しております。

しかし、当社は、国内のみ事業を行っていることと建設事業の全体に占める割合が90%を超えていることから1つの報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形成、結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 青木マリーン株式会社

事業の内容 建設事業

被結合企業

名称 テクノマリックス株式会社

事業の内容 建設事業

(2) 企業結合の法的形式及び結合後の企業名称

当社を存続会社、テクノマリックス株式会社を消滅会社とする吸収合併(共通支配下の取引)であり、結合後の企業名称は青木マリーン株式会社であります。

なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 合併の目的を含む概要

当社は、経営環境の変化に対応し、競争力の強化、更なる経営の効率化を目的として、平成22年4月1日付で、100%子会社であったテクノマリックス株式会社を吸収合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)
837.89円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,033,472
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,033,472
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	8,394

当社は、当第1四半期会計期間及び当第1四半期累計期間から四半期財務諸表作成会社となったため、前事業年度末の要約貸借対照表に代えて、前連結会計年度末の要約連結貸借対照表を記載しております。

なお、前連結会計年度末における1株当たりの純資産に係る注記は、次のとおりであります。

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
839.55円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,047,635
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,047,635
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	8,394

2 1株当たり四半期純利益等

当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	27.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益 (千円)	227,198
普通株主に帰属しない金額 (千円)	
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	227,198
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,394

当社は、当第1四半期会計期間及び当第1四半期累計期間から四半期財務諸表作成会社となったため、前第1四半期累計期間については記載しておりません。

なお、前第1四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	4.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	38,661
普通株主に帰属しない金額 (千円)	
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	38,661
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,395

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年5月12日開催の取締役会において、平成22年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	50,367千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年6月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 7日

青木マリーン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美 喜 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 隆 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青木マリーン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青木マリーン株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 9日

青木マリーン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美 喜 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 隆 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 島 英 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青木マリーン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第33期事業年度の第1四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、青木マリーン株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。